

清泉女子大学人文科学研究所紀要 第36号 2015年3月

インターネットと政治変動をめぐる 分析視角

——アラブの春の事例から——

山 本 達 也

要旨 中東政治変動においてインターネットが果たした役割については、主にメディア報道等でその役割を積極的に評価する見解が多数示されてきたものの、研究者の中には、こうした報道はインターネットの役割を過大評価しすぎだと注意を喚起する者も少なくない。研究者の間にも温度差が認められ、さらなる研究発展が望まれるテーマである。

こうした現状を踏まえ本稿では、中東政治変動におけるインターネットの役割をめぐる代表的な議論を整理しつつ、このテーマでの研究を進める上でカギとなる分析のポイントを提示しようとするものである。そのことで、本テーマをめぐって必ずしも研究者の見解が一致しない理由について示唆を得ることも可能となる。

本稿が提案する分析のポイントは以下の3つである。第1に、インターネットの役割を見る視点には主にサイバー・ユートピア論者（cyber-utopians）的視点とピア進歩主義者（peer progressives）的視点の2つがあることを理解する必要があるということ。第2に、数量的なデータを用いた分析を行うに際して、インターネットユーザー数や普及率といったデータを単純に用いるのではなく、情報智民（netizen）概念を援用した分類を行った上で、場合によっては新たに社会調査を行ってデータを収集するという試みも必要であるということ。第3に、分析のためのモデルを構築するにあたっては、還元論的な世界観に基づいたものではなく、複雑系の世界観からアプローチする方が効果的な分析となる可能性が高いこと、の3点である。

キーワード：インターネット、政治変動、アラブの春

Analytical Perspectives on the Internet and Political Change : Implications from the Arab Spring

YAMAMOTO Tatsuya

Abstract Though many positive opinions about the role of the Internet in regard to the political changes in the Middle East have been reported in the media, some researchers have called attention to the fact that these reports are overrating the

role of the Internet. There are differences in opinions even among researchers, and this is a topic about which further research developments are expected.

By taking these circumstances into consideration, this paper will summarize the main arguments concerning the role of the Internet in the political changes in the Middle East and will present key points for analysis in order to develop the research. This will make it possible to gain insight into the question of why the opinions of the researchers are not necessarily in agreement about this subject.

The analyzing points that this paper suggests are the following three points. First, we need to understand that there are two main viewpoints regarding the role of the Internet; the view of the cyber-utopians and that of the peer progressives. Second, when analyzing using quantitative data, data such as the number of Internet users and the diffusion rate must not be simply used. After a categorization referring to the “netizen” concept is done, it may be necessary to collect data by conducting a new social survey depending on the situation. And third, upon constructing an analyzing model, a more effective analysis can be done by approaching it from a complex system outlook, rather than by basing it on an outlook of reductionism.

Keywords: internet, political change, Arab spring

1. 問題の所在と本稿のねらい

インターネットが一般の人々にまで普及するようになると、インターネットが既存の社会をどのように変えるのかという問いが、様々な学問分野で探求されるようになった。無論、政治学も例外ではない。

インターネットが一部の研究者たちだけのものから一般の人々のものとなっていった過程においては、マイクロソフト社が「ウィンドウズ95」をリリースした1995年を1つの契機と考えることができるだろう。国際電気通信連合(ITU)の推計によると、1995年のインターネットユーザー数は約4500万人であるが、1996年には約7700万人、1997年には約1億2000万人と急速にユーザー数が拡大していった¹。

とはいえ、全世界的な視点から見ると1995年時点のインターネットユーザーは世界人口の約0.8%に過ぎず、先進国の一部の人々の「おもちゃ」の域を出ないものであった。2000年には九州・沖縄サミットが開催され、インターネッ

¹ ITUによる統計データについては、以下のウェブページを参照されたい。〈<http://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/default.aspx>〉

トへのアクセスの有無による格差拡大への懸念が議論され、持つものと持たざるものとの間の「デジタル・デバイド」(digital divide) という概念が注目を集めたが²、この時点でのインターネットユーザー数は約4億1000万人であり、世界人口の約6.8%という状況であった。

デジタル・デバイドの議論は、対外援助におけるICT (Information and Communications Technology) 支援政策という新たな領域をもたらした。ICT 支援政策の文脈では、ICTが経済的發展に寄与するのかという経済的な側面のみならず、「民主化支援」という政治的な側面からもその政策的効果を正当化する動きがみられた。特に米国援助庁 (USAID) を代表として米国では、ICTの普及と民主化を関連づけた議論が盛んに行われた。

当時目立ったのは、かつて筆者が「インターネット特性論者」と呼んだ「インターネットが有している特性ゆえにインターネットの普及が民主化の促進に寄与する」といった楽観的な議論であった³。特に、2003年に起こったイラク戦争の大義名分として「中東地域の民主化」が語られるようになると、より積極的にインターネットと民主化との関係が議論されるようになった⁴。

2003年当時のインターネットユーザー数は、約7億8000万人であり、世界人口あたりの普及率は約12.2%となった。インターネットブームは、北米、ヨーロッパ、日本および韓国などの先進国に始まり、その他のアジア地域でのユーザー数の急速な拡大を経て、2000年以降は中東地域にもその波が到達するようになっていた。その後、後発地域であったアフリカ大陸でもインターネットは急速に普及し、中国での爆発的なユーザー数の増加もあって、2007年には

² デジタル・デバイド概念についての議論は、米国商務省による以下の報告書が1つの契機となっている。The Department of Commerce of the United States, “Falling Through the Net: A Survey of the “Have Nots” in Rural and Urban America,” <http://www.ntia.doc.gov/ntiahome/fallingthru.html>, 1995; The Department of Commerce of the United States, “Falling Through the Net; Defining the Digital Divide,” <http://www.nita.doc.gov/ntiahome/fttn99/contents.html>, 1999.

³ この種の考え方の源流としては、米国副大統領であったゴア (Albert Arnold Gore, Jr.) が、1994年にブエノスアイレスで行われたITUの世界開発会議で行った演説 (いわゆる、ゴア・ドクトリン) にさかのぼることができる。スピーチの内容は、以下のウェブページで確認できる。(<https://www.itu.int/itudoc/itu-d/wtdc/wtdc1994/speech/gore.txt>)

⁴ インターネットが中東の民主化に寄与するという立場からの代表的な議論としては、以下の文献を参照されたい。Leslie D. Simon, Javier Corrales and Donald R. Wolfensberger, *Democracy and the Internet: Allies or Adversaries?*, Woodrow Wilson Center Press, 2002.

世界人口あたりの普及率は20%を突破し、2011年には30%を突破するようになった。

こうしたインターネットの普及過程と付随するように、政治学の実証的な研究においてもインターネットと民主化に関する議論は行われ続けてきた⁵。情報社会論の文脈でも、人々が携帯電話やインターネットを手にすることによって生まれた新しい政治的な行動様式が注目されるようになった。代表例は、ラインゴールド (Howard Rheingold) が命名した「スマートモブ」(smart mob) と呼ばれる人々の政治的行動である⁶。ラインゴールドの著作『スマートモブ』で取りあげられているのは、フィリピンのエストラダ (Joseph Estrada) 政権へのデモに対して携帯電話のテキストメッセージを介して100万人以上が動員された事例であるが、同様の手法は他国でも広く模倣されるようになった。

2000年代の後半になって、インターネットの世界で新たに出現したサービスが、フェイスブックやツイッターなどに代表される、「ソーシャルメディア」であった。特に2008年からフェイスブックが各国語版を提供するようになると、利用者数は爆発的に増大した。ソーシャルメディアは、人と人との「つながり」をベースとしたサービスであり、そこでは必然的にインターネットを媒介とした人々の「ネットワーク化」に注目が集まるようになった⁷。同時に、そうしたネットワークがサイバースペースの内部に留まるものなのか、リアルな

⁵ 初期の研究としては、たとえば、以下の文献がある。Peter Ferdinand, ed., *The Internet, Democracy and Democratization*, Frank Cass Publishers, 2000; Juliann E. Allison (ed.), *Technology, Development, and Democracy: International Conflict and Cooperation in the Information Age*, State University of New York Press, 2002; Shanthi Kalathil and Taylor C. Boas, *Open Networks, Closed Regimes: the Impact on the Internet on Authoritarian Rule*, Brookings Institution Press, 2003.

⁶ Howard Rheingold, *Smart Mobs: the Next Social Revolution*, Basic Books, 2003 (公文俊平・会津泉監訳『スマートモブズ：〈群がる〉モバイル族の挑戦』NTT出版、2003年)。

⁷ 「友達の友達は友達」という連鎖をたどっていくと、以外と世界は「狭い」(6次のつながりでほぼ網羅される) のではないかという「スモール・ワールド・ネットワーク」論は、ソーシャルメディアが社会を変える可能性を検討する際の1つの理論的支柱として注目を集めた。代表的な文献として以下を参照されたい。Duncan J. Watts, *Six Degrees: the Science of a Connected Age*, W. W. Norton, 2004 (辻竜平・友知正樹訳『スモールワールド・ネットワーク：世界を知るための新科学的思考法』阪急コミュニケーションズ、2004年); Albert-Laszlo Barabasi, *Linked: How Everything is Connected to Everything Else and What it Means for Business, Science, and Everyday Life*, Plume, 2003 (青木薫訳『新ネットワーク思考：世界のしくみを読み解く』NHK出版、2002年); Mark Buchanan, *Nexus: Small Worlds and the Groundbreaking Science of Networks*, W. W. Norton, 2003 (阪本芳久訳『複雑な世界、単純な法則：ネットワーク科学の最前線』草思社、2005年)。

現実社会においても発現しうるのかという、サイバースペースとリアルスペースとの関係性についても関心が寄せられた。このあたりから、「複雑系」(complex system)という視点を交えて、インターネットの政治的影響が研究対象として注目されるようになった⁸。

こうした一連の流れの中で2010年に発生したのが、チュニジアでの政治変動(いわゆる「ジャスミン革命」)である。この動きは隣国にも伝播し、エジプト、リビア、イエメン、シリア、バーレーン、ヨルダンなどでも反体制デモが行われた(いわゆる「アラブの春」)。こうした国の中には、バーレーンやヨルダンなどデモが沈静化したケース、エジプトのように政治変動へと結びついたケース、リビアやシリアのように内戦化してしまったケースなど、その帰結は様々であった。

注目されたのは、一連の政治変動におけるインターネット(特にソーシャルメディア)の役割であった。発端となり、大規模な政治変動へと結びついたチュニジアやエジプトのケースで、インターネットが重要な役割を果たしたように見えたからである。政治変動が発生して間もない時期におけるインターネットの役割についての議論は、評価が二分されていた⁹。メディア報道の中には「中東発のネット革命」としてインターネットの役割を積極的に評価する姿勢が目立ったが、中東政治変動の以前から「革命はネットなどでは起こり得ない」と否定的な見解を示す者も交え、2つの立場から論争が続けられた¹⁰。

その後の研究の進展に期待が寄せられたが、チュニジアでの政治変動から約4年が経とうとしている現在においても、幅広い合意を得た結論は出ていない。未だ研究途上とはいえ、近年の研究の傾向としては、不完全ながらも統計的なデータが揃ってきたこともあり、数量的なアプローチからの研究が徐々に

⁸ 複雑系の体系的な解説としては、以下の文献が参考になる。Melanie Mitchell, *Complexity: A Guided Tour*, Oxford University Press, 2009(高橋洋訳『ガイドツアー 複雑系の世界: サンタフェ研究所講義ノートから』紀伊國屋書店、2011年)。

⁹ 筆者も当時、「インターネットがただちに政治変動に結びつくわけではない」などいくつかの留保条件をつけながらも全体としてインターネットの役割を積極的に評価する論考を発表した。山本達也「アラブ政治変動とニューメディア」『国際問題』第605号(2011年10月号)、2011年、10-18頁; 山本達也「『アラブの春』にみるソーシャルメディアの影響」『中東研究』第512号、2011年、19-25頁。

¹⁰ 代表的な論争としては、グラッドウェル(Malcolm Gladwell)とシャーキー(Clay Shirky)によるものがある。Malcolm Gladwell and Clay Shirky, "From Innovation to Revolution: Do Social Media Make Protests Possible?," *Foreign Affairs*, Vol. 90, No. 2, 2011 <<http://www.foreignaffairs.com/articles/67325/malcolm-gladwell-and-clay-shirky/from-innovation-to-revolution>>.

提出されるようになってきている点は特筆に値する。

こうした状況を鑑み、本稿では、中東政治変動におけるインターネットの役割をめぐる代表的な議論を整理しつつ、エジプトの事例を中心に、なかなか幅広い合意を得るに至らない原因を探ると共に、今後の研究を進める上で踏まえるべきポイントについて検討したい。残念ながら、本稿においても「インターネットの役割」そのものの結論を導き出すことはできないが（おそらくそうした研究は数量的なアプローチによって成し遂げられるのであろう）、今後同分野の研究を発展させる上で有用だと思われる分析視角を示すことで一定の貢献を行いたい。

2. インターネットを評価する2つの立場

一連の中東政治変動で、インターネットの役割について積極的な立場から肯定的に捉えられた背景としては、ゴネイム（Wael Ghonim）の存在と彼のメディアを通した一連の発言が与えた影響を無視できない。エジプト出身でグーグル社の幹部であるゴネイムは、エジプトでの抗議運動が始まると、ドバイの自宅に妻子を残して単身エジプトへと戻り、抗議活動に参加している。

彼は、エジプトにおけるソーシャルメディアを使った政治活動の火付け役の一人であり、中心的な役割を果たしていた。「革命」の成功後、ゴネイムは「革命2.0」(revolution 2.0)と一連の政治変動を命名した¹¹。彼のいう革命2.0とは、「ヒーローがおらず、すべての人がヒーローであり、みんなが少しずつ貢献しながら、最終的に世界最大の百科事典を作り上げてしまうというウィキペディア（Wikipedia）のようなもの」であり、ソーシャルメディアの活用によって特徴付けられるデジタル時代の革命だという意味である。

革命2.0のもう一つの特徴としては、社会の底辺にいる「食べられない人々」が「窮鼠猫を囓む」という図式で立ち上がったのではなく、むしろ「食べられる人々」が「食べられない人々も同じエジプト人なのだ」という形で他者の境遇に思いを馳せ「連帯」し、「同期化」して立ち上がったという性格が認められる点を指摘する。

興味深いのは、「食べられる人々」にとってこのような形で立ち上がることに

¹¹「革命2.0」の説明としては、ムバーラク政権崩壊後に行ったTEDでのスピーチが参考になる。“Inside the Egyptian Revolution”〈http://www.ted.com/talks/wael_ghonim_inside_the_egyptian_revolution.html〉。その後、同名で当時の回顧録を出版している。Wael Ghonim, *Revolution 2.0: The Power of the People is Greater than the People in Power*, Fourth Estate, 2012. 以下、「革命2.0」については、同書の内容を参照している。

の合理的なメリットはほとんどなく、場合によっては自分自身が命を落とすか、逮捕され監禁・拷問されるというデメリットを被る可能性が非常に高いにもかかわらず、われわれエジプト人の「尊厳」というキーワードと共にあえて立ち上がったという事実である。こうした人々を立ち上がらせた背景にあったのが、フェイスブックなどのソーシャルメディアの存在であったというのがゴネイムの見解である。

ゴネイムが言うように、ソーシャルメディアは、エジプトの人々に「我々は一人ではないのだ」、「同じフラストレーションを溜めている人々には他にもいるのだ」、「同じ夢を共有している人々がいるのだ」、「多くの人が自由を気にかけているのだ」ということを気づかせた。こうしたソーシャルメディアを介した「心理的な連帯」と「想いの同期化」が、これまでのエジプト社会で人々を行動に転化させることなく思いとどまらせていた「恐怖の心理的な壁」(psychological barrier of fear) を乗り越えさせたという。

ゴネイムの一連の発言は、欧米メディアでも紹介され、今回の政治変動とインターネットとを結びつける言説が強化された。あまりにも楽観的な見解には、反論がつきものである。前節で指摘したように、この後、インターネットの役割をめぐる賛否両方の立場からの議論が巻き起こった。

議論の決着は、今後の研究の進展に委ねる必要があるが、今後の議論を行っていくにあたっては、インターネットの役割を積極的に評価する立場には大別して2つの異なる捉え方がある点を理解しておく必要がある。1つは、「サイバー・ユートピア論者」(cyber-utopians) と表される立場であり、もう1つは、「ピア進歩主義者」(peer progressives) と表される立場である¹²。

サイバー・ユートピア論者とは、極論すれば「インターネットが政治的・社会的諸問題を解決してくれる万能薬になり得る」という極めて楽観的な未来観を持つ人々である。これに対して、ピア進歩主義者たちの世界観は、サイバー・ユートピア論者ほど単純ではないため一言で表すことは難しいが、彼らの考え方を理解することは中東政治変動におけるインターネットの役割について検討する上でも役に立つ。

ピア進歩主義者にとって、インターネットは万能薬ではなく、ロールモデルである¹³。問題に対する解決策ではなく、その問題について考える1つの方法で

¹² この用語の命名と、詳しい説明については、以下の文献を参照されたい。Steven Johnson, *Future Perfect: The Case for Progress in a Networked Age*, Riverhead Books, 2012 (田沢恭子訳『ピア：ネットワークの縁から未来をデザインする方法』インターシフト、2014年)。

¹³ *Ibid.* (邦訳、27頁)。以下、ピア進歩主義者の考え方については、同書を参照。

ある。したがって、何かの問題を解決するにあたって、インターネットを利用することは必須ではない。もちろん、インターネットを使っても構わないが、インターネットの利用が目的でも不可欠な手段であるわけでもない。

彼らが注目するのは、インターネットの設計原理である。これを端的に表したのが、バラン（Paul Baran）の示した3つの異なるタイプのネットワーク図である（図1）。ピア進歩主義者が関心を寄せるのは、Cの分散型（distributed）タイプのネットワークであり、各ノードがピア（peer）のつながりを有している「インターネット型」のピアネットワークモデルに可能性を見いだしているのが特徴である。

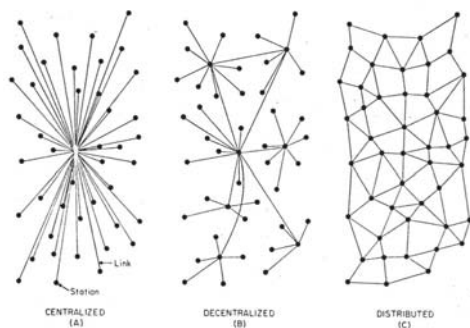


図1：Centralized, Decentralized and Distributed Networks

（出典）Paul Baran, *On Distributed Communications Networks*, RAND Corporation, 1964, p. 4.

前述のように、ピア進歩主義者にとってインターネットの利用は必須ではないが、インターネット自体がバランの提示した分散型ネットワークの影響を受けているため、極めてピアネットワーク的であり、したがって、インターネットの利用とピア進歩主義者の試みの体現には親和性がある。ここが混乱を招くポイントであろうが、インターネットの利用を目的化しているわけではなく、ピアネットワークの構築と利用にはインターネットは便利で親和性の高いツールであることは間違いなく、実際にピア進歩主義者による活動ではインターネットが使われるケースが多い。

インターネットを評価する2つの立場を踏まえた上で、中東の政治変動を見るならば、2つのポイントの差異に意識的である必要性に気がつく。インターネットと政治変動というテーマにおいて、いわゆる「アラブの春」が事例として興味深いのは、抗議運動の当事者たちが①インターネットを積極的に利用した、②ピアネットワークを構築し、それをベースに活動を行った、という2つ

の要素を含んでいたためである。

サイバー・ユートピア論者は、2つのポイントのうち①をより重視するであろうし、ピア進歩主義者は、②に着目する。後者は、ピアネットワークの構築と利用にインターネットがツールとして効果的に使われたという点で、インターネットの役割に着目するのである。

「アラブの春」におけるインターネットの役割についての議論において、インターネットを過大評価すべきではないであるとか、当初思われていたほどインターネットの存在は重要ではないとする主張は、その多くがサイバー・ユートピア論者への反論となっている¹⁴。この傾向は、研究者による統計的な研究でも確認される¹⁵。

こうした主張は、「革命2.0」としてインターネットの役割を積極的に評価したゴネイムらへの反論と受け止められるが、ゴネイム自身を単純なサイバー・ユートピア論者と捉えるのは早計であろう。『革命2.0』を読むことで改めて確認されるのは、エジプトでの政治変動が隣国チュニアでの「革命成功」に刺激を受け、突発的・衝動的に湧き起こったうねりが偶然大きくなり、たまたま成功してしまったという種類のものではないということである。チュニアの政変は動員への大きなきっかけとなったものの、その背後には、長年にわたる地ならし、試みと失敗の歴史があったのであり、活動家がフェイスブックやツイッターを利用して構築した人的ネットワークとその相互作用は、極めてピアネットワーク的であったことが読み取れる。

むしろ、突発的・衝動的だったのは、内戦に陥ってしまったシリアのケースであろう。こう考えると、インターネットの役割という視点からのエジプトとシリアの比較においては、単純にインターネット利用を念頭においた「インターネットの寄与率」（サイバー・ユートピア論者的視点）というより、ピアネットワークの構築状況（ピア進歩主義者的視点）からの検討の方が有意義かもしれない。いずれにせよ、インターネットを評価する立場は一枚岩ではなく、少なくとも2つの異なる捉え方があることに意識的であることは、今後の研究発展にとって考慮すべき重要な視点となり得る。

¹⁴ 代表的な論考としては、前述のグラッドウェルのものがある。Malcolm Gladwell, “Small Change: Why the Revolution Will Not Be Tweeted,” *The New Yorker*, October 4, 2010.

¹⁵ たとえば、以下の論文でも議論の構築は、サイバー・ユートピア論者への反論といった色彩が強いものとなっている。Gadi Wolfsfeld, Elad Segev, and Tamir Sheaffer, “The Social Media and the Arab Spring: Politics Comes First,” *The International Journal of Press/Politics*, Vol. 18, No. 2, 2013, pp. 115–137.

3. 「情報智民」(netizen) 概念を援用した分類でのデータ収集の有効性

「アラブの春」をめぐるインターネット（特にソーシャルメディア）の役割をどう考えるかという点については、関連するデータを用いた統計的な研究も提出されはじめている。検証のための問いはシンプルである。ソーシャルメディアが普及すればするほど、民主化は進展するのだろうかという問いである。

ウォルフスフェルド (Gadi Wolfsfeld) らがアラブ諸国を対象とした研究によると、インターネットの普及率、衛星放送、ソーシャルメディアなどへのアクセスと街頭でのデモ活動とには負の相関関係があることがわかっている¹⁶。興味深いことに、デモ活動とデジタルメディアに関する指標との関係で、もっとも強い負の相関関係が確認されたのは、インターネットの普及率であった。

この結果は、具体的な国名で検討すると理解しやすい。アラブ諸国の中で、インターネット普及率が高く、ソーシャルメディアの利用率も高いような国は、湾岸の産油国である。具体的には、UAE、カタル、クウェートといった国々である。どの国も君主制であり、民主主義的な制度を整えていないが、資源からの収入によって経済的に豊かであり国民の不満も少ない。

こうした国家が、権威主義的な支配を継続することができる理由としては「レントィア国家論」による説明がある¹⁷。レントィア国家論で中心的役割を果たすのは文字通り「レント」(rent) という概念であるが、この時レントとして指し示されるのは主に石油や天然ガスなどの「非稼得性」が見いだされる利益で、国家に直接的に流入するものである¹⁸。

その上で、レントィア国家の特徴は、「財源が国内の経済活動とほとんど関係がないという財政上の特徴を持っており、石油収入をレントの主要要素とする国家の場合、石油収入が国家の経済活動に非常に大きな影響を与え、石油収入の大半は輸出によって確保される。この収入が莫大であるため、政府は徴税によらない財政基盤を獲得することになり、これを各種サービスの提供を通じて国民に分配し、非民主的な政治体制への正統性の付与と支持獲得が行われる¹⁹」というものである。この主張の妥当性は、統計的手法を用いた研究でも

¹⁶ *Ibid.*, pp. 124–125.

¹⁷ Hazem Beblawi and Giacomo Luciani (eds.), *The Rentier State*, Croom Helm, 1987. また、レントィア国家論を批判的に検討したものとしては以下の論文を参照されたい。松尾昌樹「レントィア国家論と湾岸諸国の『民主化』」『現代の中東』第37号、2004年、19–31頁。

¹⁸ 同論文、21頁。

¹⁹ 同論文、21–22頁。

追認されている²⁰。

「アラブの春」とソーシャルメディアをめぐる研究の結果としてウォルフスフェルドらは、ソーシャルメディアの状況などメディア環境よりも、その国の政治的状況や可変性の方が重要であると結論づけている²¹。政治状況があって、その先にソーシャルメディアなどのメディアへのアクセスが問題となるのであって（politics comes first）、ソーシャルメディアが普及することで民主化が進むという因果関係にはないという主張である。

この主張は妥当なもののように思えるが、サイバー・ユートピア論の否定という域を出ていないという評価も可能である。インターネットに関係するところでは、彼らはインターネットの普及率とソーシャルメディアへのアクセスのデータを用いているが、ピア進歩主義者らは単純にアクセスの有無を見るだけでなく、ピアネットワークの構築と運用状況も考慮に入れるよう提案するだろう。

この研究を発展させるためには、ピア進歩主義者の視点を加えた検討を行うことの他に、情報智民（netizen）概念を援用してデータをそろえることも検討すべきである。情報智民とは、公文による造語であるが、その意味するところはただ単にインターネットを使いこなす人ということでも、ましてやインターネット（ソーシャルメディア）へのアクセスがある人ということでもない²²。

公文は、近代化を軍事化、産業化、情報化の3つの異なるフェーズから説明するが、智民は情報化フェーズに特有の概念である。この概念を理解するためには、産業化時代の特徴である「富のゲーム」と情報化時代の特徴である「智のゲーム」を対比する視点が有用である。

この時、しばしば引き合いに出されるのが百科事典の編纂モデルである。産業化時代の価値観では、百科事典を編纂する場合、専門家に報酬を支払うモデルが採用される。他方、情報化時代の百科事典であるウィキペディア（Wikipedia）の編纂過程では、報酬が発生しない。無数のユーザーが、「無償で」少しずつ知恵を出し合い、修正に修正を重ねてより精度を高めていく。両者は、物事に取り組むモチベーションが異なる。産業社会の住人の世界観では、金銭的対価が重視されるのに対し、情報社会の住人にとって重要なのは「智力」と

²⁰ 浜中新吾「中東諸国における非民主体制の持続要因：レンティア国家論の計量分析」『国際政治』第148号、2007年、43-58頁。

²¹ Gadi Wolfsfeld, Elad Segev, and Tamir Sheaffer, *op. cit.*, 2013, p. 132.

²² 情報智民についての説明がなされている最近の著作としては、以下の文献を参照されたい。公文俊平『情報社会のいま：新しい智民たちへ』NTT出版、2011年。

そのことに対する周りからの評価や賞賛であったりする。

ウィキペディアは、ピア進歩主義的な世界観によって行われているプロジェクトの代表例であり、智民たちのピアネットワークが実際に構築され相互作用を起こしているという点が重要である。ピア進歩主義者にとって、ウィキペディアがインターネットを利用しているのは、こうしたプロジェクトを行うためのピアネットワークを構築するのに「たまたま」適していたという意味での評価以上のものではない。

前節で指摘したように、エジプトの事例で観察された興味深い現象は、（産業社会的な合理性に基づいて）自らの状況を改善するために立ち上がったというよりは、自分の身体に危害が加えられる危険性を承知の上で、声をあげることでできない同じエジプト人の同胞に成り代わって立ち上がるという一見非合理的に映る行動が、インターネットを中心にピアネットワークを構築していった構成員たちの間で見られたという点である。

インターネットを通して発現した彼らの政治変動に対する影響力を、何らかの形で分析の枠組みに加えるための数的データは、現時点では入手しにくい。その理由は、インターネットへのアクセスの有無という比較的入手しやすいデータの中に、智民と非智民が混在しているためである。

今回、政治変動が確認されている国のほとんどは非産油国であり、いわゆる発展途上国のカテゴリに入る国々である。こうした国では、2011年現在でも、インターネットの普及率は20～40%といったところである²³。先進国のように、ほとんどの国民にインターネットへのアクセスが確保されている場合は、様々な政治的選好を有する人々がこのデータの中に組み込まれていると思われるが、発展段階によってはインターネットへのアクセスがある人々の属性に偏りが生じる。

アラブ諸国でインターネット導入初期に見られたように、黎明期のインターネットユーザーはその時の政権との関係が近い人々が多かった²⁴。その次の段階では、比較的経済的に恵まれていた人々がインターネットを利用するようになった。さらに次の段階では、教育レベルの高い人々がインターネットユーザーとなっていくた。

²³ ITUの統計によると、たとえば、エジプトにおけるインターネット普及率は、2010年が31.4%、2011年が39.8%となっている。シリアのケースでは、2010年が20.7%、2011年が22.5%である。

²⁴ アラブ諸国におけるインターネット導入をめぐる情報通信政策の変遷については、以下の文献を参照されたい。山本達也『アラブ諸国の情報統制：インターネット・コントロールの政治学』慶應義塾大学出版会、2008年。

政治変動を経験したアラブ諸国の多くは、この段階にあった。インターネットへのアクセスを有している人々の属性としては、大学以上の教育を受けた比較的若い層に加えて、当時の体制下で比較的経済的に恵まれていた中間層以上の人々が含まれている。前者に比べると後者には現体制を崩壊させようとする誘因は少ない。その体制下で、それなりの処遇を受けているためである。数としては後者の方が多いかもしれない。

単純に、インターネットへのアクセスという指標を用いると、異なる政治的選好を有する2つの属性の人々を混在させたまま分析してしまうということになりかねない。今後、同種の研究をさらに発展させていくためには、分析に使用するデータそのものを収集するに際して、独自の視点から「情報智民」概念を援用したカテゴリを設定しての社会調査を行うというアプローチも検討すべきでだろう。

4. 複雑系の一事例としての分析視角

数学や物理学の分野におけるネットワーク理論の発展により、近年になって、こうした分析枠組を社会科学的研究に応用しようとする動きが盛んである²⁵。同時に、1990年代頃から複雑系と呼ばれる対象認知と分析の方法が注目を集めるようになっていた。ネットワーク理論の発展は、この複雑系研究を豊穡にする役割を果たしている。

複雑系の研究者は、単純な還元論で説明が難しい領域があることを前提としている。ある現象を説明するためには、個々の構成要素の振る舞いという比較的理解しやすい部分から解明をはじめ、徐々にレベルを上げていけばよいというのは、還元論的なものの見方であるが、科学の発展に伴い、ミクロの集合体が必ずしもマクロの振る舞いを説明してくれない（マクロはミクロの総和以上である）ことが明らかになってきた。

中東の政治変動におけるインターネットの役割を検討するにあたって、興味深い現象の1つは、小規模のデモが「ある時点を境に」一気に後戻りができないほど大規模なものとなった点である。複雑系のものの見方としては、同様の現象が、物理学の世界でも観察されることに注目する。

コップに水を一滴ずつ落としていった場合、表面張力があるため、一滴たらし続けても大きな変化は観察されないが、ある一滴をたらしした瞬間にコップの

²⁵ この分野の先駆者であるワッツ（Duncan J. Watts）が、物理学者から社会学者に転向し精力的に研究を続けているのは象徴的である。

水が一気にあふれ出す。同様に、砂粒を落としていくと、その下には砂山が出来上っていくが、ある砂粒を落とすと砂山が一気に崩れる瞬間がある。どの一滴が水をあふれさせ、どの一粒が砂山を崩すのかが特定できれば、大規模な現象が起きるメカニズムの解明に大きく寄与すると思われるものの、物理学の世界でもこの実証はそう簡単ではない。

これが「創発」(emergence)と呼ばれる現象である²⁶。創発とは、「ある一部の局所的な行動や出来事が予期しないくらい大きな運動や秩序形成をもたらす」といった現象を指している。コップから水が溢れたり、砂山が崩れたりする事例にあるように、もともと自然科学の分野で使用されてきた考え方であるが、最近では社会科学的アプローチにも応用されるようになっていく。

ここで、前述のウォルスフェルドらの統計的な研究結果について再び検討してみよう。ウォルスフェルドらは、「アラブの春」におけるニューメディアの役割について、もし民衆蜂起を行うにあたって十分な動機と機会があるようならば重要なツールとして考慮すべきであるという²⁷。その重要性とは、人々を動機付けるための情報や画像を与え得るという点、これまでよりも効率的にグループを組織化して動員でき、抗議行動への参加者が外部世界へ情報を伝えることができるという点、そのことによって(これまで政治活動を行っていなかったような)第3のグループの抗議活動への参加と動員への可能性を広げるといった点にあるとする²⁸。その上で、こうした役割は、火事の際の「風」というたとえが適切であると指摘する²⁹。

民衆蜂起のような集団行動は、複雑系の典型例である。カギになるとされるのは、そこで「創発」現象が確認されるという点である。複雑系の説明には、山火事の例が引き合いに出されることもある。ある場所で小さな発火が起きたからといって、毎回必ず山火事へと発展するわけではない。しかし、ひとたび閾値を超えると、一気に山火事へと発展し、もはや制御不可能な状態となる。そうなると、原因と結果の因果をたどることが難しくなる。風が強ければ、火はあおられ広範囲に広がることになるだろう。今回の政治変動で、確かに衛星放送も含めたメディアは風の役割を果たした。

²⁶ 創発については、以下の文献を参照されたい。Steven Johnson, *Emergence: The Connected Lives of Ants, Brains, Cities, and Software*, Scribner, 2001 (山形浩生訳『創発：蟻・脳・都市・ソフトウェアの自己組織化ネットワーク』ソフトバンクパブリッシング、2004年)。

²⁷ Gadi Wolfsfeld, Elad Segev, and Tamir Sheaffer, *op. cit.*, 2013, pp. 119–120.

²⁸ *Ibid.*, pp. 119–120.

²⁹ *Ibid.*, p. 120.

しかし、山火事が起きるためには、原因となる「火」が必ず必要になる。火がなければどんなに強風が吹いても、山火事は起こらない。ウォルスフェルドらの見解は、この時の「火」は当該国の政治状況なのであって、ソーシャルメディアは関係ないという立場である。

この時、何を「火」と捉えるかという認識の違いによって異なる立場が生まれよう。エジプトで民衆蜂起が起こった直接的原因は、政治的不満であって、問題はそれがいつどのように爆発するのかという問題であった。政治的不満がなければ、民衆蜂起も起きないのであって、ソーシャルメディアの普及によって民主的意識が刺激され、民衆蜂起へとつながったわけではない。その意味では、「火」は政治的不満なのであって、ソーシャルメディアではない。

ただ、ここでは、もう少し具体的に、今回の「山火事」の発火点を探ってみたい。ソーシャルメディア上で政治的不満を表明する人々は2011年よりも以前から続いていた。エジプト政府としては、そうした政権への不満がサイバースペース内部にとどまる限りにおいてはそれほど強い姿勢で取り締まらないものの、それがリアルスペースでの運動となる場合は力に対処するという方針であった。

ソーシャルメディアと政治を考える際の、重要な論点はこのエジプト政府の対応にあるように思われる。つまり、バーチャル世界とリアル世界との明確な区分と両者の意味合いへの理解である。バーチャル世界でどれほど活発な議論が起ころうとも、ほとんどの場合それはリアル世界を生きる人々にとっては影響を及ぼさない。日本の「2ちゃんねる」掲示板では、日々活発な投稿や議論が行われているが、ほとんどのケースはバーチャルな世界で完結する。同様に、ツイッターやフェイスブックで、どれだけ議論を行ったとしても、それがバーチャルな世界で閉じている限り、リアル世界での影響力は極めて限定的である。

エジプトの場合、2011年1月25日の警官の日に行われたデモとその週の金曜日に行われたデモが、山火事の「火種」となったが、その火種はどのようにして「発火」したのかというプロセスを追っておくことは、エジプト騒乱の理解にとって有益な作業となるだろう。この分析にあたっては、複雑系の分析手法と過去の知見を参照する必要がある。

2011年1月25日、若者たちを中心としたデモがリアルスペースであるタハリール広場で起こった。広場に集まった人々の多くは、フェイスブックやツイッターでデモの情報に接していた。昔からフェイスブックを利用していた人もいれば、隣国チュニジアでの「ジャスミン革命」のニュースを聞きつけてフェイスブックをはじめたばかりの人もいただろう。ゴネイムの説明によれば、ソーシャルメディア内部での活動にとどまっていた人々が、実際に街頭に出てきた

のは「恐怖の心理的な壁」を乗り越えたからだという。ゴネイムは、この壁を取り払うためのツールとしてソーシャルメディアが大きな役割を果たしたと指摘する。

一般的にインターネットは、2つの側面から利用者をエンパワー（empower）すると考えられてきた。第1の側面とは、これまで入手不可能であった情報を手に入れることによるエンパワーメントであり、第2の側面とは、一個人ではほとんど不可能であった情報の発信手段を手に入れることによるエンパワーメントである。

政府によるインターネット・コントロール政策は、こうしたエンパワーメントの芽を摘み取る形で実施されてきた。不都合な情報が掲載されているサイトをブロックしたり、誰が、いつ、どこから、どのようなインターネット利用をしたのかを把握する検閲やモニタリングの機能を組み込むことで民衆の動きを封じ込めようとしてきた。もちろん、民衆の側は、様々な手段を用いることで政府によるインターネット・コントロールを迂回しようと攻防を繰り返してきたが、構造的に見て政府の側が圧倒的に有利な状況にあった。

ところが、ソーシャルメディアという最近になってインターネット上に登場したサービスに伴って、第3の側面によるエンパワーメントが新たに出現するようになった。人々の間の「弱いネットワーク」の構築と、思考と感情の「同期化」によるエンパワーメントである。この新しいサービスとそれに伴って発現するようになった新たなエンパワーメントの形は、初期のインターネットに対するコントロールに比べ、政府側の対応を困難にしている。この見方は、ピア進歩主義者的でもある。インターネットの役割を評価する理由が、インターネットを使ったという行為そのものではなく、ピアネットワークの構築に適したツールだったことに由来するためである。

エジプトの場合は、政治状況に対する不満という本来の意味での「火種」はあったため、いつかは「発火」し、山火事になっていたことだろう。このプロセスにソーシャルメディアはそれほど重要でないかもしれない。しかし、「なぜ、あのタイミングで発火したのか」という2011年に起きた「タハリールⅠ」の説明を行うにあたってはソーシャルメディアの果たした役割を考慮に入れる必要がある。ソーシャルメディアは発火の原因とはなっていないが、発火の過程で重要な役割を果たしている。

「火」のアナロジーでたとえるならば、火種となるマッチに火をつけるための「横槓」（マッチ箱の側面についている摩擦を起こすための部分）に相当するのがソーシャルメディアだと捉えることはできまいか。マッチの頭は、横槓にこすりつけなくても一定の温度以上になると自然発火する。しかし、それで

はいつ発火するかコントロールすることはほぼ不可能である。発火するか否か、そして発火した一本のマッチが山火事にまで発展するような一本になるか否かは不明だが、ソーシャルメディアは横葉のような形で、マッチの点火を助ける。

ただし、一度火がついて、ある程度の大きさになったならば、そこから先はソーシャルメディアの影響は限定的なものにとどまる。拡散の過程では、マスメディアである衛星放送の方が効果的であろう。

街頭に出て行くということは、治安当局によって逮捕・監禁される可能性を伴う。相当強い高揚感がないと、サイバースペースを飛び出してリアルスペースに繰り出すという行動に出ることはできないだろう。インターネットというメディアは、よくも悪くもこの種の高揚感に結びつきやすい。2011年1月25日に、実際に街頭に飛び出していった人々が共有していた思考や感情は、「一人で入り込むタイプのメディア」であるインターネットを媒介としていたことで醸成されたのではないだろうか。同種の共感、テレビというメディアでは受けにくい。

いずれにせよ、この問題に取り組むにあたっては、合理的な選択をするミクロの集合体がマクロを説明するという還元論的世界観に基づいたモデルではなく、マクロはミクロの総和以上であるという複雑系の世界観からのモデルを構築して分析を進めるというアプローチが求められているといえよう。

5. 暫定的な結論

こうして考えてみると、中東政治変動におけるインターネットの役割というテーマで研究を発展させていくための課題は多い。特に数理モデルを使つての研究は筆者の能力を超えているため、独力でこの問題を解明することは難しい。

中でも、複雑系の一事例としての中東政治変動の研究という点では、今はまだ準備段階にあるに過ぎない。問題は、この研究が複数の研究分野をまたがる事例であるという点にある。複雑系の研究者は、必ずしも中東地域研究の知見を有しているわけではないし、政治学者が複雑系の科学に精通しているわけでもない。

この状況を踏まえた上で、本稿の提案は以下の3つである。第1に、インターネットの役割を見る視点には主にサイバー・ユートピア論者の視点とピア進歩主義者の視点の2つがあることを理解する必要があるということ。第2に、数量的なデータを用いた分析を行うに際して、インターネットユーザー数や普及率といったデータを単純に用いるのではなく、情報智民概念を援用した分類を行った上で、場合によっては新たに社会調査を行ってデータを収集するという

試みも必要であるということ。第3に、分析のためのモデルを構築するにあたっては、還元論的な世界観に基づいたものではなく、複雑系の世界観からアプローチの方が効果的な分析となる可能性が高いこと、の3点である。

一連の中東政治変動は、多くの非民主主義体制の国家にとってソーシャルメディア時代のインターネット・コントロールという新たな問題を突きつけている。その中で、ソーシャルメディアそのものは、「火種」ではないが、「発火」のプロセスにおいて重要な触媒（マッチ箱の横葉）としての役割を果たす可能性があるし、「発火」した後で大火事になる可能性を高めるような存在であると考えられる。

中国をはじめ、インターネット・コントロールに熱心な国は、様々な手段を用いてインターネットによる政治的基盤の浸食に対処してきた。ソーシャルメディア以前は、概ねうまくいっていたし、むしろ圧倒的に政府の側に有利な構造があった。しかし、ソーシャルメディア時代になると、政府側の対策コストは人的にも金銭的にもふくれあがることになる。

他方、スノーデン（Edward J. Snowden）の暴露が大きな議論を巻き起こしたように、社会の情報化が進めば進むほど、国家による監視は楽になるかもしれない。今のところ、処理するデータが多すぎて政府の側が収集した情報を完全には活かし切れていないようであるが、コンピュータの性能や分析する側の解析ソフトの著しい向上により、政府の側に完全な形でコントロールをもたらす可能性は常にある。

中東の事例は、こうした関連する研究領域の要素を多分に含んだものであり、それゆえに中東政治変動におけるインターネットの役割という研究の進展は、インターネットをめぐる政治学の発展に大きな役割を果たし得ると言えるだろう。

〔付記〕 本稿は科学研究費補助金（若手研究B：課題番号25780105）による研究成果の一部である。